

- 2002年7月4日～5日に6月府議会一般質問が行われました。本府政報告では、他党派が行った一般質問と答弁の概要をご紹介します。

## **菅谷寛志（自民党、京都市山科区）2002、7、4**

### **地球温暖化防止対策について**

**【菅谷】** 環境問題で地方自治体の果たすべき第一の役割は、住民に環境問題を理解してもらい共に協力してもらえる体制をつくることだが、京都議定書の批准を期に、名実ともに「環境先進地・京都」として、世界のトップランナーとなるべき取り組みが必要。今後のあるべき環境政策について、その基本的な考え方及び取組姿勢は。

地球温暖化防止活動推進センターを、産業界、府民、環境NGOなどを取り込んだ全府民運動の核として位置付け、全国のモデルセンターとなるような取り組みをすべきではないか。

**【知事】** 今後の環境政策の推進については、地球温暖化防止、循環型社会形成に向け、行政の取り組みを通じ事業者、NPO、地域等様々な活動主体の連携を高め府民が一丸となつてな環境配慮活動を行えるような取り組みを進めることが大切。水フォーラムを、府をあげて成功させ、環境配慮活動の輪が更に広まるよう努めるとともに、地球温暖化対策プランを関係者の意見を聞き策定し、環境施策のいっそうの充実を図る。

地球温暖化防止活動推進センターについては、京都アースの調整府民会議で、センターの役割などについて論議をしてきたが、地球温暖化防止に対する全府民運動の核として府民・事業者、環境NGOなどが京都府と対等の立場で連携し、地球温暖化防止活動に取り組むことが大切であり、その場としてセンターが必要であり、今後地球温暖化対策プランのなかで具体化を積極的に検討する。

### **循環型社会の形成について**

**【菅谷】** 循環型社会の形成には、排出抑制を基本としながら、再資源化、再資源化物の利用が各段階でしっかりと機能する必要がある。重要な課題の一つは、市場性等が大きく関わる再資源化商品の利用促進だ。「京都府庁グリーン調達方針」を策定したが、外郭団体や市町村での普及の状況はどうか。また実績は。

経済性・市場性において不利な再資源化商品の利用促進には、行政が先導的役割を果たすべき。リサイクル市場の形成における行政の役割をどう考えるか。

環境産業が成り立つことが必要である。技術の発掘や開発、用途の開発等の積極的な支援が必要でないか。

**【企画環境部長】** 外郭団体を含め府の全機関で自ら率先して調達をすすめるとともに、市町村にも示している。6市町が策定済み。25市町村で策定中。外郭団体でも再生紙利用などをすすめている。

安定的なリサイクル市場形成は大切であり、府としては企業民間団体と連携し、環境負荷の少ない物品の情報を広く府民にわかりやすく紹介し、市場形成が更に進むよう努める。

## 建設リサイクル法について

【菅谷】 建設リサイクル法が施行され、府の建設リサイクル指針が策定されたが、建設廃木材の再資源化にどのように取り組み、目標を達成するのか。

指針では、平成17年度末までに、特定建設資材廃棄物の最終処分量をゼロにする目標を、市町村事業についても同様としている。府の事業でも模範を示すべきだ。

【企画環境部長】 廃木材のリサイクル促進のためには、解体時の分別の徹底、再資源化施設のいっそうの活用、技術開発が必要であり、分別解体の届け出を通じ分別指導を徹底するとともに、HPでの情報提供、地球環境産業技術研究機構での研究に参画するなどして努力している。

府発注中公共工事の各段階でリサイクル率の向上へ向けた取り組みを進め、民間のモデルとなるよう取り組んでいる。

## 環境産業の育成について

【菅谷】 中小企業やベンチャー企業には、ブランド力がなく社会的信用が得にくい。公の機関による技術の検証が信頼性確立に通じるがどうか。

環境産業における京都ブランドの育成に積極的に取り組むべきと考えるが、本府の産業振興政策の中で環境産業の育成をどのように位置付け、取り組まれていくのか。

【商工部長】 重要な産業分野という位置づけで、京都府グリーンベンチャー研究交流会など各種研究会への支援をするとともに、環境分野に進出する企業に対し、H9以降の5年間で4社に1億1300万円の間接ベンチャー投資を行うとともに、7社の技術開発に4500万円の助成を行った。今後も産学公連携の更なる強化で先端技術の実用化支援を通じ京都が環境産業の先進地域となるよう積極的に取り組む。

環境技術に関する認証制度は、中小企業創造活動促進法に基づく知事認定制度を実施しており、中小ベンチャー企業が開発する技術の社会的信用力の養成に役立っていると考えますが、環境という京都ブランドを生かしながら京都における環境産業が広く認知される手法の確立に向けてさらに研究を進める。

## 工藤 香代子(新政会・城陽市) 2002, 7, 4

### 1) 地球環境問題について

【工藤】 (1)国が「循環型社会白書」を発表した。本府が目指す「京と地球の共生社会」はどのシナリオを基本とするのか。(2)循環型社会の形成に向け、先駆的で具体的な取り組みを期待するが、ごみ排出抑制等どのように考えているか。(3)温室効果ガス排出量の削減に向け、省エネ推進を図ることが重要。本府も日常生活における省エネ対策に積極的に取り組むよう強く望む。

【知事】 大量生産、大量流通、大量消費、大量廃棄という社会システムを見直し、廃棄物発生を抑制し環境への負荷を考慮した資源やエネルギーの循環的な利用を基礎とする循環型社会の形成が今ほど求められている時代はない。生活の中に自然の恵みを生かし、自

然を愛してきた京都の歴史、文化、風土を振り返りながらものづくりの集積を生かした環境負荷を制限する新たな技術開発や環境産業の展開、府民、事業者の生活、事業スタイルの転換などを進めていく複合的なシナリオ作りが必要。特に廃棄物の排出量を減らすことが重要、生産現場でできるだけ廃棄物を出さない生産工程、消費の現場においてはリサイクルや省資源を念頭に置いた消費構造、それを行政がサポートする体制づくりが求められており、業者、府民、行政が連携し目標を定めて取り組むことが必要。環境審議会のできる限り早い時期に答申をいただき施策を講じたい。

## 2) 女性問題について

**【工藤】** (1)DV問題に対する基本的な考え方。(2)全国の主な病院・診療科の86%が対策マニュアルを整備していない。病院等、現場の意識改革や人材確保を含めた体制の整備が急務。(3)DV支援センターの充実はもとより、民間施設の活用も含めたネットワーク体制の整、緊急連絡に即応できる体制の整備。(4)警察で受けた相談件数及び検挙件数、府警本部としての対応状況は。

**【府民労働部長】** 人間性を重視した長期的な取り組みが重要。他者を尊重する心を育むなどの人権教育、啓発パンフレットの活用、啓発講座等を実施。被害者の早期保護救済のため医療関係者の理解と協力は不可欠。医師会等に要請し、会報等で特集、啓発パンフレットの配布等などの協力をいただくことになった。医療現場における意識改革や再生整備について連携強化に努める。緊急避難場所については配偶者暴力相談支援センターを設置する婦人総合センターで対応する施設整備を図った。さらに母子生活支援施設と連携し、被害者の受け入れ態勢の拡充を図る。緊急相談に対応できるよう休日の窓口の開設、相談時間の延長、経験豊かな主任相談員の配置等、急増する相談や一時保護に対応。市町村、NPO など関係機関とのネットワークの構築を図る。

**【警察本部長】** 法が施行後、昨年10月13日から本年5月末までに23件検挙。保護命令違反の検挙はなし。367件の相談を受理。前年同期と比較では2倍上増加。検挙にいたらないものも被害者の心情に配慮し被害者への防犯指導、場合によって相手方への警告を行うなど事犯に応じた再発拡大防止を図っている。裁判所から保護命令が発せられた事犯のうち府警に関連するものは21件。管轄警察署が被害者と関係者と面接して連絡体制を確立するなど、命令違反の検挙を念頭に被害者保護の対策を講じている。

## 3) 少子化対策等について

**【工藤】** (1)少子化対策のこれまでの取り組み、専門の対策室を設置し、さらなる取り組み強化を。(2)児童虐待防止法による対策の強化。早期発見、相談・援助体制の強化、子育て支援機能の充実・強化。児童虐待根絶の組みの強化。

**【保健福祉部長】** 庁内連絡会議を中心に各分野が連携し、子育て環境の総合的な整備をはかり仕事との両立支援などを推進。児童虐待は今年度設置する区域全体を網羅するネットワーク会議等で未然防止の重要性を啓発、関係機関の事業との効果的な連携に努める。子育て不安について地域の児童委員や保育士等に対する研修を実施。保健所で心理の専門家による心のケアを実施。未来っ子サポートチームは児童虐待対応専門チームとして通告、相談に対する初動対応を迅速に行う一方、日常的に関係機関との情報交換や連携を図り未然防止に取り組む。

#### 4) 地元問題について

**【工藤】** (1)木津川右岸運動公園(仮称)について、地元城陽市も周辺整備に取り組んでいる。公園整備の進捗状況と今後の取り組み。知事は府民ニーズに対応するため必要に応じて府民の意見を聴いて事業内容の点検をすると答弁されたが、どのように進めるのか。(2)第二名神高速道路の整備見直し、本府の取り組み方針。(3)城陽市では本年3月に「城陽市観光協会」を設立。地域の資源や土地条件を生かし、近隣地域との連携も視野に観光産業振興の検討が進められている。本府の観光産業振興の基本的構想及び城陽市に対する指導・支援の方向性。(4)城陽市東部丘陵地の山砂利採取跡地の整備・有効利用の取り組み。

**【企画環境部長】** 城陽市東部丘陵地域山砂利採集跡地の修復整備について、財団法人「城陽山砂利採集地整備公社」を設立、修復整備を進め、今後ともその促進に努めていきたい。将来に向けては第二名神高速道路など地域の動向を考慮する必要。城陽市長はじめ関係機関と十分に連携してまいりたい。

**【土木建築部長】** 現在までに約75%の用地を取得。公園整備と一体となって進めている府道上狛-城陽線は約95%の用地を取得。昨年度から埋蔵文化財調査を行っている。当面は南側の部分について府民ニーズにこたえられる公園として整備、工事着進に向け地元への説明会を実施してきたが、引き続き城陽市の協力を得ながら進める。北側部分は府民のスポーツニーズを見極め、広域的な防災や山砂利採集跡地再生の観点から城陽市、スポーツ関係者と各方面の意見も伺い検討、調整し、適切な時期に結果を府民に公表したい。第二名神高速道路について、京都府域においては日本道路公団により路線測量、土質調査が完了、設計業務が実施されており、今後とりまとめて地元設計を行う予定と聞いている。高速道路の整備は現在、国で議論が行われ、府としては全国知事会などでの緊急要望をはじめ6月21日、沿線3市1町の民間の促進団体と合同で緊急要望を実施。関係の方々を通じて整備促進に働きかけていく

**【商工部長】** 観光は21世紀の新しい成長産業として期待され、京都府もその振興を重点施策の一つに位置付け8000万人構想を掲げ施策を講じている。観光振興の推進のため、府内それぞれの地域の観光資源を生かした個性豊かな取り組みが必要。引き続き支援を行い広域的な観光振興の観点から近隣市町などとの連携促進に努めていく。

## **村田 正治 (自民党 宇治・久世) 2002年7月5日**

### 1) 産業廃棄物の不法投棄対策について

**【村田】** 深刻な問題となっている産業廃棄物の不法投棄について、本府ではいち早く監視体制を整備され、素早い対応に敬意を表する。不法投棄に対応するためには、監視員の配置やパトロールの実施に加え、IT技術等を活用した監視機材を使った監視も必要と考えるが、産廃の不法投棄対策に関し所見を伺いたい。国においては、携帯電話に内蔵したデジタルカメラを活用した対策も試行される中、本府においても、昨年、暗視カメラを導入し、府警本部と連携しながら、不法行為者の検挙につなげていると聞くが、府内市町村における設置状況も含め、その活用状況及び効果はどうか。また、現在、不法投棄規制条例の制定など法的規制が検討されていると聞くが、不法投棄の防止については、夜間も含め

24時間監視できる監視機材の充実が重要である。本府において、新たな監視機材の導入計画はあるのか。

**【企画環境部長】** 昨年6月に監視カメラを2台導入して監視体制の強化をはかり、府警本部の環境犯罪特別捜査隊と連携し、深夜における違法行為の実態をつきとめ、行為者が逮捕されるなど威力を発揮してきた。市町村でも、府における監視カメラ等の活用状況を参考に、本年度、宇治市をはじめ3市が本格的に導入する予定。山間部や深夜などをねらった違法な不法投棄の監視には、監視機材の活用が効果的であり、今後は、不法投棄等特別対策地域機動班のメンバーでもある監視カメラ設置予定の市とも緊密に連携し、導入された監視機材を最大限生かして監視体制のいっそうの強化をはかり、悪質な不法投棄にたいし厳正に対処していく。

## 2) 府営水道の安定供給対策について

**【村田】** 昨年7月の宇治浄水場導水管破損事故に対する事故調査委員会の調査結果報告書によると、事故原因は特定されなかったとした上で、導水管について、漏水等の総点検を可能な限り実施すること、今後、腐食による経年劣化の進行が予想されるため、将来の対応について十分検討すること等、再発防止策が提案されている。今回、補正予算で、導水施設更新基本計画策定調査費及び薪中継ポンプ整備事業費が計上されており高く評価する。①事故原因調査報告書で取り上げられた問題箇所の有無等、導水管の総点検の結果はどうか。導水管に具体的な問題がなくても、布設後40年近くが経過し、導水管の更新や複線化が必要と考えていたところであり、可能な限り早期に工事に着手されるよう要望する。②京田辺市薪に設置される中継ポンプは暫定施設とのことであるが、その機能はどうか。また、本格的な府営水道の安定供給策として取り組まれている、3浄水場接続事業の進捗状況はどうか。

**【企業局長】** 昨年の破損事故をうけて、施設の安全性を確認するため、天ヶ瀬ダムの取水施設から宇治浄水場までの導水管全線を対象に総点検を実施した。点検の結果、ただちに事故につながるような現象は発見されなかった。しかし、導水管のような基幹的な設備は府民生活に直結しており、万全の対策を講じることが、府民の安心・安全を確保するために不可欠であり、宇治浄水場の導水設備の更新計画を策定することとした。また、薪中継ポンプは、宇治浄水場系または木津浄水場系のいずれかでの事故・災害時等に影響をうけるすべての受水市町へ一定量の応援給水が双方におこなえるよう整備するもので、費用を今議会に提案している。3浄水場の接続については、現在、第二外環状道路の橋りょう工事にあわせて乙訓系と宇治・木津系の連絡管の工事をすすめており、可能な限り、早期に接続できるよう鋭意とりくんでいく。

## 3) 情報通信基盤の整備について

**【村田】** 社会のIT化が進み、インターネットの接続も高速・大容量時代となる中、光ファイバ等を使った新しい情報通信サービスが急速に普及しつつあるが、こうしたサービスは都市部に限られており、郡部との情報格差の解消が重要な課題となっている。また、来年度から新設される高校の情報教科の履修に伴う環境整備、地域産業の育成等魅力ある

地域づくりを推進するためには、情報が円滑に流れる基盤となる情報通信ネットワークの整備に、本府として早急に取り組むべきと考えるが、知事の所見を伺いたい。

**【知事】** IT化の進展にともない、府民生活や企業活動にも大きな変化が生じており、インターネット等を通じて、誰もがどこでも必要な情報を収集・発信できる環境が求められるようになってきた。府としても、社会環境の変化をふまえ、府民の立場にたった府域における情報通信基盤の整備や地域間格差の是正をおこなうことが重要な課題。とくに、教育分野においては、来年度から高等学校に情報の教科が新設され、インターネット等を活用した情報の収集・処理・発信能力の取得にむけ、一度にクラス全員がインターネットを利用するような授業が開始されるため、これに対応できる高速・大容量の情報通信環境の整備が緊急の課題となっている。さらに、行政分野でも、本庁と地方機関を結ぶネットワークがすでに通信容量の限界にきており、今後さらに行政の電子化をすすめるためには、再整備の必要に迫られている。効率的なネットワーク整備をおこなうためには、教育系と行政系のネットワークをあわせて整備することが必要であり、早急に調査・検討をおこなうとともに、市町村はもとより、学術・研究・産業等さまざまな分野の方々と連れいし、京都府の将来を左右しかねない情報通信ネットワークの多様な利用の活用の方について、「デジタル疎水ネットワーク」の進展も視野に入れながら調整をすすめたいと考えて、今議会に調査費を提案している。今後、早期に調査結果をとりまとめ、新たな時代における情報通信ネットワークの形成にむけて準備を整えていきたい。

#### 4) 教育問題について

**【村田】** 今後、国際交流を積極的に行っていく上で、外国語を身につけることの重要性はますます高まっており、実践的なコミュニケーション能力を育成することに焦点を当てた英語教育の充実が必要であると考え。国は、英語教育に関する教育課程等の改善を図るため、「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」を指定し、本府では、嵯峨野高校がその指定を受けたと聞かすが、どのような研究を実施されるのか。また、その成果をどのように生かされるのか。

**【教育長】** 全国で18校の一つとして選ばれた嵯峨野高校では、国際文化系統において、高度で実践的なコミュニケーション能力の育成と、広範な異文化理解をすすめるための教育方法を研究することとしている。その内容は、ディベートの導入、外国の高校生とのディスカッション、大学や関西文化学術研究都市の研究機関と連れいした特別講座の実施など、我が国でもトップレベルの英語教育の実践をめざしている。研究成果を積極的な授業公開や実践事例集の作成、教員の研修などに生かし、府立高校全体の英語教育の充実に役立てていきたい。

**【村田】** 完全学校週5日制は、家庭や地域における子ども達の生活の比重を高め、体験活動等の機会を通じて、心豊かな人間を育てようとするものであり、その趣旨には大いに賛成するが、一方で、学習内容の削減等により学力低下を招くとの不安も大きい。こうした不安を解消し、生徒の学力の一層の向上を図る取組みが求められており、地元の東宇治高校では希望者を対象に補習講座が実施され、多くの生徒が参加していると聞かすが、土曜日

や長期休業日等を活用した生徒の学習支援の取組みについて、各高校における現状と今後の見通しはどうか。

**【教育長】** 府立高校では、学校行事の精選や工夫、7限目授業の実施、長期休業期間の短縮などにより、授業時数を確保するとともに、長期休業中には学習合宿や進学補習なども実施している。本年度からは、土曜日にも学習意欲の高い生徒の希望にこたえるため、教員や外部講師による進学補習をおこなったり、衛星放送を使った受験講座を開設するなど、多くの府立高校で、熱心な教員により、学力充実をめざした様々なとりくみがおこなわれている。府教育委員会として、こうした生徒の学力の充実・向上と進路希望の実現にむけた各校の創意・工夫あるとりくみをいっそう支援していきたい。

**【村田】** 「府立商業」に代わる「京都すばる」という新しい学校名を聞き、驚きを感じたが、新しい学校名を決めるに当たっては、学校誕生の経過や、それに携わった人々の思い等も重要な要素の一つであり、OBからも支援が得られるような校名とすべきであると考えている。今回、校名を変更するという大きな節目にあって、その選考方法や決定過程が地に足の着いたものであったのか少々疑問を感じるが、名前を決めることの意味、大切さも踏まえ、校名変更について、どのように考えているのか。

**【教育長】** 商業高校は、開校以来、商業教育の中核校として大きな成果をあげてきた。今日、社会のあらゆる面で高度情報化への対応が求められており、来年度、情報に関する専門学科の新設を予定している。従来の商業に関する学科についても、21世紀のビジネスの基礎を学ぶ学科とするため改善したいと考えている。これにともない、校名も改め、名実ともに新しい専門教育をおこなう高校として、さらなる発展を期したい。校名については、在校生、卒業生、教員はもとより、府民からも寄せられた中から、商業高校の伝統を大切にしながら、新しい学校の理念をあらわせるよう、様々な角度から慎重に検討し、伝統と新しさを象徴する校名を選考した。府教育委員会として、校名を変更することの重さをしっかりと受けとめ、この学校をいっそう充実・発展させることにより、在校生はもちろん、卒業生、保護者、府民の方々の熱い思いや期待にこたえるよう最大限の努力をしていきたい。

## 5) 府道新宇治淀線について

**【村田】** 大久保地域においては、JR新田踏切を中心とした宇治淀線の渋滞が深刻な状態となっており、さらに、本年9月の立命館宇治高校の移転に伴い、一層深刻さを増すことが予想される。新宇治淀線の事業の円滑化に備え、宇治市が単独事業で行っているJR奈良線の交差事業が10月末に完成する見込みとなる中、京都宇治線の京滋バイパスまでの工事が完成する平成15年度以降の取組みとして、新宇治淀線事業に着手されたいと考えるがどうか。また、新宇治淀線の着工に向けた準備として、今年度の補正予算に調査費を計上する必要があると考えるがどうか。

**【土木建築部長】** 現在、当面の渋滞対策として、広野交差点の110メートル区間で西行き車線に右折レーンと歩道設置にとりくんでいる。この夏の完成・供用後には、渋滞緩和効果が期待される。抜本的対策である新宇治淀線については、本路線の整備に先がけ、宇治

市においてJR交差点の工事がJR複線化にあわせて実施されている。事業化にあたっては、本路線をふくめた地元宇治市によるまちづくり計画の構築が大変重要である。宇治市においても、大久保地域の土地利用構想や交通施策についての検討がすすめられており、府として、宇治市の検討状況をふまえながら、府市協調による事業推進にむけ、検討していく。当面、宇治淀線の右折レーン設置等をふまえ、交通動態調査を実施したい。